

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域包括ケア課  
 担当名: 認知症・虐待防止担当  
 内線: 3251

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S33	成年後見制度利用促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費			
事業期間	平成17年度～	根拠法令	老人福祉法第32条の2			針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール 3	
						分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		SDGsターゲット 3-c	
<b>1 事業の概要</b> 今後、認知症高齢者や親族等による成年後見の困難な者が増加し、成年後見制度の需要の増大が見込まれることから、市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。 イ 成年後見制度利用促進体制構築事業 △938千円  <b>【補正予算の概要】</b> ・研修の開催方法の変更による減額 ・実績が見込みを下回ったことによる減額 合計 △938千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 市民後見推進事業 28,240千円 市民後見人を養成するための研修の実施等 (研修対象者)市民後見人として活動することを希望する地域住民 (研修内容等)市町村は、それぞれの地域の実情に応じて、市民後見人の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容であるカリキュラムを作成するものとする。  イ 成年後見制度利用促進体制構築事業 2,137千円 ・市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(2回) ・成年後見制度利用促進協議会の開催 ・成年後見制度利用促進パンフレット作成 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・困難事例対応アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザー電話相談会  ウ 市町村長申立て支援事業 91千円 ・市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)							
<b>2 事業主体及び負担区分</b> ア (県10/10) <b>【厚生労働省】</b> 生活困窮者就労準備支援事業等補助金 イ・ウ (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 ア 実施予定 27市町 イ・市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(2回) ・成年後見制度利用促進協議会の開催 (全県1回・地区7回) ・成年後見制度利用促進パンフレット作成 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・困難事例対応アドバイザーの派遣・相談 ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザー電話相談会 ウ 市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)							
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし											
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.4人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額		
		国庫支出金	繰入金								
決定額	△938	△469					△469	29,530			
現計額	30,468	1,113	28,240				1,115				

## 事業内訳書

事業名	成年後見制度利用促進事業		
単位事業名	成年後見制度利用促進体制構築事業	予算額	△ 938千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	△469	—	【厚生労働省】 生活困窮者就労準備支援事業等補助金 補助率 1/2
一般財源	△469	—	
合計	△938	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△724	—	成年後見制度に係るアドバイザー派遣回数が見込みを下回ったこと による減
役務費	△78	—	臨時電話設置設置・利用料の不要分の減
使用料及び賃借料	△136	—	会議開催方法をオンラインにしたことによる減
合計	△938	—	